

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月25日

【事業年度】 第72期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 西川計測株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 川 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区三田3丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西 川 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西 川 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	20,607,568	22,214,692	23,114,607	24,744,956	25,832,529
経常利益 (千円)	420,473	516,201	529,599	605,045	690,422
当期純利益 (千円)	173,587	340,702	272,877	291,894	357,989
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	2,609,905	3,060,830	3,240,148	3,527,358	3,795,127
総資産額 (千円)	11,000,161	12,877,299	11,097,705	13,203,941	13,292,188
1株当たり純資産額 (円)	779.04	898.82	949.58	1,032.44	1,108.23
1株当たり配当額 (円)	普通配当 15.00	普通配当 15.00 特別配当 2.00	普通配当 17.00	普通配当 17.00 記念配当 3.00	普通配当 24.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	47.80	95.54	74.30	85.84	104.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	94.77	73.87	85.42	104.55
自己資本比率 (%)	23.7	23.8	29.2	26.7	28.6
自己資本利益率 (%)	6.8	12.0	8.7	8.6	9.8
株価収益率 (倍)	9.6	9.4	9.6	10.9	9.6
配当性向 (%)	31.4	17.8	22.9	23.3	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,184	440,993	608,867	901,064	691,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△45,846	△95,241	△77,441	△152,163	△440,348
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△33,529	△81,357	△54,135	△47,338	△64,906
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,054,424	1,317,468	1,794,730	2,496,292	2,682,652
従業員数 (名)	368	360	362	368 (40)	376 (33)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税は含まれておりません。

2 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 当社は、関連会社がない為、持分法についての該当事項はありません。

5 第71期の記念配当は、当社の株式上場10周年記念配当です。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で、臨時従業員には、嘱託、顧問及びパートタイ

マー契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2 【沿革】

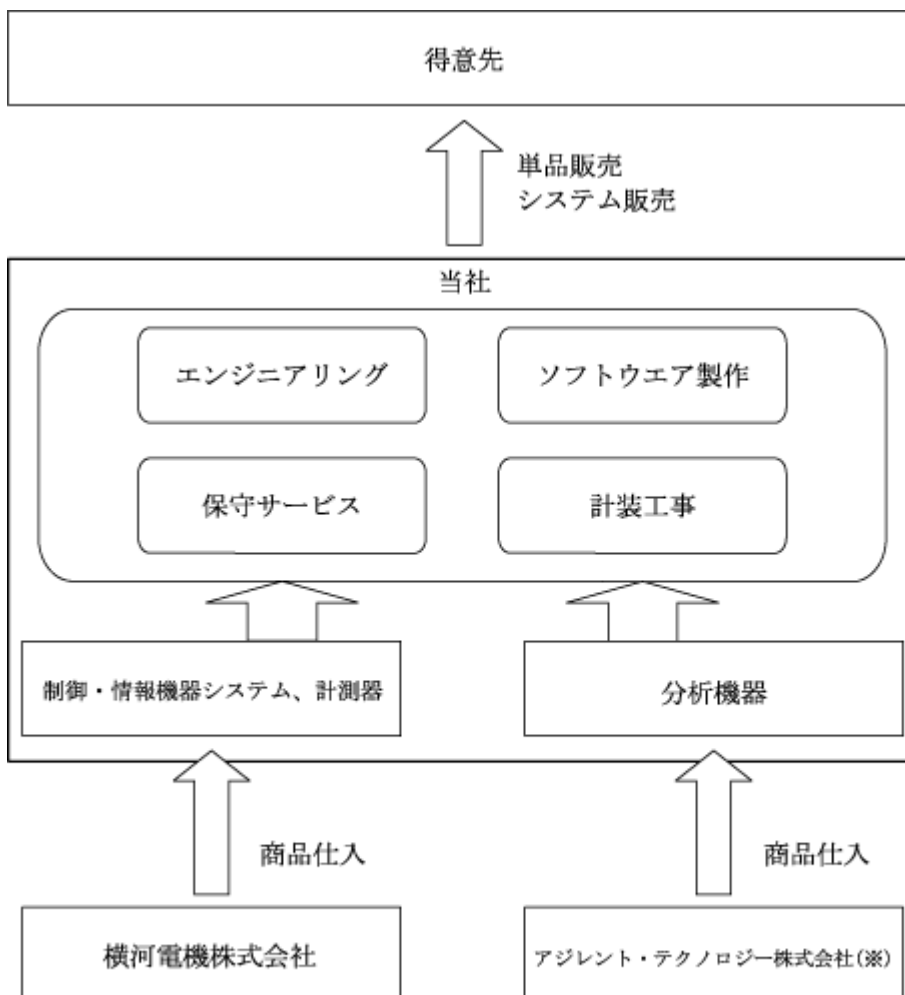
年月	事項
昭和7年10月	計測器の販売を目的として、東京都中央区銀座二丁目3番地に創業し、株式会社横河電機製作所(現横河電機株式会社)および株式会社東京工機製作所製品の代理店販売を開始。
昭和10年10月	業容拡大のため、合資会社西川商会に改組。
昭和26年11月	計測器、工業計器の販売事業拡大を目的として、東京都港区芝三田四国町5番地に株式会社西川商会を設立。
昭和33年3月	株式会社横河電機製作所から電気計測器および工業計器の修理業務を受託し、本社内に修理工場を設置。
昭和39年7月	商号を西川計測株式会社に変更。
昭和42年3月	九州地区進出のため、大分県大分市に大分出張所(現九州支社)を開設。
昭和44年6月	建設省から一般建設業の許可を取得。
昭和47年5月	科学技術庁から放射性同位元素販売業の許可を取得。
昭和48年1月	本社を東京都港区芝5丁目29番20号に移転。
昭和48年10月	建設省から特定建設業(電気通信工事)の許可を取得。
昭和48年11月	東京都から計量器修理事業の許可を取得。
昭和57年4月	関東地区での営業活動強化のため、埼玉県大宮市(現さいたま市)に埼玉営業所(現埼玉支店)および埼玉県川越市に埼玉西部営業所(埼玉支店に統合のため、平成5年4月廃止)を開設。
昭和59年11月	関東地区での営業活動強化のため、東京都立川市に多摩営業所を開設。
昭和60年4月	九州地区での事業拡大のため、西日本計測器株式会社と合併、西川計測株式会社が営業を継承し、熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
昭和60年10月	エンジニアリングとソフトウェア開発の業務拡大のため、横河北辰電機株式会社(現横河電機株式会社)と共同出資でワイエヌシステム株式会社(資本金1000万円)を設立。
昭和62年7月	関西地区への進出のため、新光電機株式会社から同社の横河電機株式会社代理店業務に関わる営業権を譲り受け、神戸市中央区に関西支社、大阪市淀川区に大阪支店(現大阪営業所)、兵庫県姫路市に姫路営業所を開設。
平成5年7月	分析機器の営業活動強化のため横浜市中区に横浜営業所を設置。
平成6年6月	東京都から毒物劇物一般販売業の許可を取得。
平成7年4月	兵庫県西部地区での営業活動強化のため、兵庫県加古川市に姫路営業所を統合して加古川営業所を開設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成9年11月	神奈川県での営業活動強化のため横浜営業所拡充。横浜市中区内で移転。
平成11年11月	本社を東京都港区三田3丁目13番16号(現所在地)に移転。
平成11年11月	アジレント・テクノロジー株式会社と電子計測器の販売代理店契約を締結。
平成13年12月	ISO 9001:2000認証取得(公共営業本部)。
平成14年3月	ワイエヌシステム株式会社を完全子会社化。
平成14年7月	ワイエヌシステム株式会社を吸収合併。
平成15年1月	ISO 9001:2000全社認証取得
平成15年4月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設。
平成16年1月	横浜営業所を横浜市保土ヶ谷区に移転し、分析トレーニングセンター、アプリケーションラボを開設。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	公共関連の営業活動強化のため、千葉県船橋市に千葉営業所を開設。
平成17年6月	営業活動強化のため福島営業所を福島県双葉郡大熊町に移転。
平成18年4月	分析営業の活動強化のため鶴岡営業所を山形県鶴岡市に開設。

3 【事業の内容】

当社は、制御・情報機器システム、計測器、分析機器、産業機器その他の商品販売と、それら商品販売に伴うエンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービスを一括して行っております。また、当社は横河電機株式会社およびアジレント・テクノロジー株式会社の代理店として、両社より主な商品の仕入を行っております。なお、事業内容における主要な品目は次のとおりであります。

区分	主要品目
制御・情報機器システム	(1) プロセスオートメーション(PA)およびファクトリーオートメーション(FA)の制御用コンピュータおよびコンピュータシステム (2) 温度計、流量計等各種検出機器 (3) 調節計、シーケンサー等各種制御機器 (4) エンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービス
計測器	(1) 各種電気測定器（電流計、電圧計、電力測定器および記録計等） (2) オシロスコープ、通信測定器 (3) 計測システム
分析機器	(1) ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフなどの有機化学分析装置 (2) I C P質量分析装置などの無機分析装置 (3) 分析データ用ソフトウェア製作
産業機器その他	環境試験装置、油圧機器、空圧機器、産業ロボット、恒温槽、受託計測

以上に述べた当社の事業の系統図は次のとおりであります。



※平成19年2月横河アナリティカルシステムズ株式会社は、アジレント・テクノロジー株式会社に統合されました。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
376 (33)	39.9	14.2	6,628,000

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、顧問、及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、当社の労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、造船・重機や一般機械、電気機械など輸出関連を中心に底堅く、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善や個人消費の回復など、総じて堅調に推移しました。

また当計測・制御業界におきましても、幅広い業種で設備更新や効率化を目的とした生産設備への投資、また素材産業における生産設備増強への投資が本格的に動き出し、自動車・デジタル関連の研究開発投資も活発化し、全体として順調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、従来からの主力であります、上下水道、エネルギーなどの分野に加え、環境関連の研究開発が活発な自動車業界や安全性確保に関心の高い食品・薬品業界へも積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は246億74百万円（前年同期比4億52百万円減）、売上高は258億32百万円（前年同期比10億87百万円増）となりました。また利益面につきましては、営業利益6億74百万円（前年同期比86百万円増）、経常利益6億90百万円（前年同期比85百万円増）となり、当期純利益は3億57百万円（前年同期比66百万円増）で増収・増益となりました。

部門別の概況は次の通りであります。

制御・情報機器システム（P A ・ F A）部門

当部門につきましては、民間における設備更新需要は底堅く、受注高は104億4百万円（前年同期比1億4百万円減）とほぼ前年並みになりましたが、売上高は、上水道、都市ガスなどのライフライン関連で前期に受注した大口案件が売上り113億61百万円（前年同期比7億85百万円増）となりました。

計測器（測定器、計測システム）部門

当部門につきましては、研究開発の盛んな自動車業界向けは堅調でしたが、通信関連で前期ほどの伸びがなく、受注高は64億31百万円（前年同期比1億31百万円減）、売上高は63億69百万円（前年同期比3億44百万円減）となりました。

分析機器（ラボ分析計）部門

当部門につきましては、大学などの研究機関向けと食品・薬品関連を中心に堅調に推移しましたが、新製品の投入が期の後半となったこともあり、受注高は57億円（前年同期比1億45百万円減）、売上高は60億19百万円（前年同期比4億10百万円増）となりました。

産業機器・その他部門

当部門につきましては、自動車関連向けは好調でしたが、前期に伸びた半導体関連向試験装置が減少したこともあり、受注高は21億38百万円（前年同期比70百万円減）となりましたが、売上高は自動車開発向け大口の試験装置が完成したこともあり20億81百万円（前年同期比2億36百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末残高から1億86百万円増加し、当期末残高26億82百万円となりました。各キャッシュ・フロー（以下、「資金収支」という。）の状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間における営業活動による資金収支は、6億91百万円の収入（前年同期比2億9百万円減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益7億49百万円、売掛債権の減少3億13百万円、たな卸資産の減少1億18百万円があった一方、仕入債務の減少1億2百万円や、法人税等の支払3億7百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間における投資活動による資金収支は、4億40百万円の支出（前年同期比2億88百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億16百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出4億69百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間における財務活動による資金収支は、64百万円の支出（前年同期比17百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払が67百万円あったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	7,990,878	1.6
計測器	5,504,216	△5.6
分析機器	4,800,141	5.6
産業機器その他	1,780,267	9.3
計	20,075,504	1.0

(注) 金額は、仕入価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	対前年増減率(%)	受注残高(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	10,404,782	△1.0	3,575,446	△21.1
計測器	6,431,754	△2.0	599,166	11.5
分析機器	5,700,013	△2.5	822,406	△28.0
産業機器その他	2,138,318	△3.2	596,643	10.6
計	24,674,867	△1.8	5,593,663	△17.2

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	11,361,884	7.4
計測器	6,369,962	△5.1
分析機器	6,019,502	7.3
産業機器その他	2,081,180	12.8
計	25,832,529	4.4

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、計測・制御・情報のエンジニアリングを基盤として、お客様の抱える課題に対し、お客様の視点で最適なソリューション（問題解決提案）を提供してまいりました。現在の計測・制御業界における状況は、設備更新・研究開発需要の増加、また環境・省エネへの関心の高まりなどニーズが多様化しております。当社としてそれら様々なお客様のニーズに的確に対応する営業・技術を含めたエンジニアリング提案力の強化が中長期的な課題となっております。

また、営業的な課題といたしましては

- 1) システムインテグレータとしてのエンジニアリング提案力を活かした付加価値の向上と他社との差別化
 - 2) 上下水道やエネルギー（電力、ガス）などのライフライン事業への更なる深耕と収益確保
 - 3) 分析事業のビジネス領域の拡大
 - 4) 独自性あふれる商品・技術を持った企業との協調による新市場の開拓
 - 5) 顧客満足を目指した新たなビジネスモデルの創造
- などを掲げ、取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。

1) 主要販売先との取引

当社の販売先は、年間約3,000社ですがその内上位10社の販売高が、売上全体の約29%を占めております。その上位10社の中でも上水道、ガス、電力のライフライン関連の販売先が上位を占め、公益事业としての高い信頼性が要求されております。

それらライフライン関連の販売先での著しい信頼性の低下、もしくは販売先における設備投資額の減少、更新計画の延期等は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

2) 主要取引先との取引

当社は、創業以来横河電機株式会社の代理店として事業を展開し、平成19年3月より横河電機株式会社は、主要株主として当社の関連当事者となりました。

現在、横河電機株式会社よりの仕入額は全仕入の約37%を占めており、国内市場における横河電機株式会社の製品競争力の低下、取扱製品ならびに販売先等を定めた当社と横河電機株式会社との代理店契約の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) 業績の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事业関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関係の販売先が多く、工事案件の工期が3月の年度末に集中する傾向があります。このため当社の業績は、下期（1月～6月）に売上・利益が集中する季節変動があります。

4) 入札制度

主要販売先である公共事業体からの発注におきましては、入札制度があり当社が継続的に受注出来るという保証はありません。

5) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から支払われるべき売掛金の不払いに係るリスクが存在します。売掛債権管理につきましては、与信管理を強化徹底しておりますが、全ての取引先が当社に対する債務を履行するまで健全な財政状態にあるという保証はありません。

6) 情報システムのリスク

当社の販売管理・経理管理は、全て管理用コンピュータシステムにより処理しております。したが

いまして、通信回線、コンピュータ本体等がダウンした場合は、業務処理に大きな不都合が発生するリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な販売等の提携

相手先	契約内容	備考	契約期間
横河電機株式会社	代理店契約	計測器、工業計器、サービス	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
アジレント・テクノロジー株式会社	販売代理店契約	電子計測器	自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日
アジレント・テクノロジー株式会社	代理店契約	分析機器	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
横河レンタ・リース株式会社	代理店契約	測定器等レンタル	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
エンテックインスツルメンツ社（米国）	国内販売代理店契約	大気分析用機器	自 平成13年10月1日 至 平成16年12月31日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は132億92百万円（前事業年度末比88百万円増）となりました。

流動資産につきましては、現預金の増加があった一方、債権回収による受取手形及び売掛金の減少、商品の減少等の結果、前事業年度末比2億77百万円減少しました。

固定資産につきましては、株式の購入などにより、3億65百万円増加しました。

(負債)

負債合計は94億97百万円（前事業年度末比1億79百万円減）となりました。

流動負債につきましては、買掛金の支払いによる減少や確定拠出金制度移管金の支払による未払金の減少により、前事業年度末比2億13百万円減少しました。

固定負債については、退職給付引当金の増加等により、33百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は37億95百万円（前事業年度比2億67百万円増）となりました。

これは主に利益の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は258億32百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

この増加の主な要因は、浄水場や、エネルギー関連施設の設備更新案件、自動車関連向け計測器、試験装置に加え、大学向けの分析機器販売や環境処理プラントのシステム案件など様々な分野で売り上げたためであります。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は219億16百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

この増加の主な要因は、全社的な売上の増加に加え、エンジニアリング人件費が大きく原価へ移行した影響によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、32億41百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

この減少の主な要因は、継続的な経費削減努力の結果と、人件費の一部が原価に移行したことによるものであります。

(営業利益及び経常利益)

上述の結果、当事業年度の営業利益は6億74百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益は6億90百万円（前年同期比14.1%増）と増益となりました。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、従来より企業価値を高めるために環境方針の制定などCSR（企業の社会的責任）、コンプライアンス重視の経営を進めておりますが、今後は会社法施行と併せ、より一層のコーポレート・ガバナンス充実の一貫として内部統制システムの構築ならびに運用の充実を図ることが必要と判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は56百万円でした。その主なものは、多摩営業所の移転に伴う建物附属設備工事、分析用機器の購入、社内情報システムの拡充などで、その資金は全て自己資金で賄いました。

なお、当期における主要な設備の売却は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
江ノ島寮 (藤沢市片瀬海岸)	社宅	55,082	—	7,231 (0.49)	56	62,370

2 【主要な設備の状況】

(平成19年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社共通設備	17,173	1,983	—	9,139	28,296	182
関西支社 (神戸市中央区)	営業、サービス 設備	1,304	216	—	735	2,256	35
九州支社 (大分市高城本町)	営業、サービス 設備	136,783	1,592	6,172 (0.66)	2,482	147,030	43
埼玉支店 (さいたま市大宮区)	営業設備	2,716	—	—	39	2,756	22
多摩営業所 (立川市栄町)	営業、サービス 設備	7,932	176	—	57	8,166	11
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷区)	営業、サービス 設備	15,939	—	—	27,519	43,459	42
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	213	—	—	41	255	8
加古川営業所 (加古川市加古川町)	営業設備	183	—	—	194	378	8
熊本営業所 (熊本市山崎町)	営業、サービス 設備	32	190	—	2,159	2,382	19
福島営業所 (福島県双葉郡大熊町)	営業設備	1,426	—	—	—	1,426	2
沖縄営業所 (那覇市久茂地)	営業設備	741	—	—	—	741	4

(注) 1 九州支社を除く本社及び各事業所は賃借しており、年間賃借料は351,029千円であります。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	当期支払リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピューター 電話設備等	平成13年3月～ 平成23年9月	26,891	56,885
営業用車輛	平成14年1月～ 平成23年12月	11,174	25,704

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,432,475	3,432,475	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月1日 (注)	—	3,432,475	—	569,375	6,496	814,474

(注) 資本準備金の増加額は、ワイエヌシステム株式会社との合併によるものであります。

なお当社は、ワイエヌシステム株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行および資本金増加は行いませんでした。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	8	19	3	—	1,215	1,253	—
所有株式数(単元)	—	2,960	303	6,330	60	—	24,668	34,321	375
所有株式数の割合(%)	—	8.60	0.87	18.40	0.16	—	71.83	100	—

(注) 自己株式7,976株は、「個人その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	378,200	11.01
西川計測社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	224,700	6.54
西川 澄	東京都大田区	164,600	4.79
西川 徹	東京都杉並区	144,700	4.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	120,000	3.49
西川 隆 司	東京都杉並区	102,700	2.99
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	100,000	2.91
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀3丁目5番2号	59,000	1.71
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛1丁目4番10号	58,000	1.68
早 川 正 範	神奈川県横浜市	54,000	1.57
計	—	1,405,900	40.95

(注) 横河電機株式会社が、新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,424,200	34,242	—
単元未満株式	普通株式 375	—	—
発行済株式総数	3,432,475	—	—
総株主の議決権	—	34,242	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都港区三田3-13-16	7,900	—	7,900	0.23
計	—	7,900	—	7,900	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年9月26日開催の第66期定時株主総会終結時に在任する当社取締役、執行役員及び一部の従業員に対して株式譲渡請求権を付与することを、平成13年9月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 執行役員 7名 従業員 28名
目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000(注)3
権利行使時の払込金額(円)	382(注)1
権利行使期間	平成15年10月1日～平成18年9月30日
権利行使の条件	(注)2
権利譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 1 譲渡価額

株式分割及び時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 権利行使についての条件

- ①権利が付与された者が権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は従業員であることを条件とする。
- ②権利を付与された者が死亡した場合は、付与された権利は失効する。
- ③付与された権利の譲渡、質入れその他処分は認めない。
- ④その他の権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員及び従業員との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプションによる権 利行使)	8,000	3,056	—	—
保有自己株式数	7,976	—	7,976	—

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、業績に応じた利益還元と安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり24円としております。

内部留保資金の用途につきましては、新商品や新たなビジネスモデルの構築、人材開発および情報インフラの整備など、更なる成長につながる戦略への投資等に活用し、将来における事業体質の強化に対処したいと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成19年9月21日 定時株主総会決議	82	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	473	998	(899) 761	1,290	1,050
最低(円)	350	450	(550) 579	620	915

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場しました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、第70期は()で表示しており平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	976	980	1,033	1,020	1,050	1,024
最低(円)	926	940	915	993	993	965

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	西 川 徹	昭和25年2月14日生	昭和50年4月 平成元年7月 平成2年7月 平成3年9月 平成5年7月 平成7年9月	当社入社 当社営業企画部長 当社管理本部企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長 当社代表取締役社長就任(現任)	平成 19年9 月から 2年	144
常務取締役	営業統括本 部長	平 井 博	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 平成2年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成12年9月	当社入社 分析営業部長 第一営業本部長 当社取締役就任 当社常務取締役営業統括本部長就 任(現任)	平成 19年9 月から 2年	13
常務取締役	コーポレー ト本部長	西 川 隆 司	昭和27年11月14日生	昭和61年3月 平成4年7月 平成8年10月 平成9年7月 平成12年9月 平成13年9月 平成16年9月	当社入社 当社経理部長 当社神奈川副支社長 当社総務人事部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部(現コー ポレート本部)長就任(現任)	平成 19年9 月から 2年	102
取締役	エンジニア リング統括 本部長	田 中 勝 彦	昭和30年3月14日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成12年9月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年9月	当社入社 当社九州支社長 当社執行役員エンジニアリング本 部副本部長 当社常務執行役員YN事業部長 当社常務執行役員エンジニアリン グ統括本部長 当社取締役エンジニアリング統括 本部長就任(現任)	平成 19年9 月から 2年	11
取締役	営業統括本 部副本部長	田 中 英 一	昭和29年10月8日生	昭和53年4月 平成10年7月 平成12年9月 平成15年7月 平成16年9月	当社入社 当社関西支社長 当社執行役員関西支社長 当社常務執行役員営業統括本部副 本部長 当社取締役営業統括本部副本部長 (現任)	平成 19年9 月から 2年	11
監査役 (常勤)	—	浅 井 賢 一	昭和17年8月28日生	昭和41年3月 昭和61年4月 昭和62年7月 平成2年9月 平成10年9月 平成16年9月	当社入社 当社営業技術部長 当社九州支社長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	平成 16年9 月から 4年	19
監査役	—	寺 西 尚 人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 昭和59年3月 平成4年4月 平成4年7月 平成9年9月	監査法人太田哲三事務所(現新日 本監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士事務所開業 当社監査役就任(現任)	平成 19年9 月から 4年	0
監査役	—	野 田 謙 二	昭和31年7月13日生	平成2年4月 平成7年4月 平成18年9月	弁護士登録 野田純生法律事務所(現野田総合 法律事務所入所) 当社監査役就任(現任)	平成 18年9 月から 4年	0
計							303

- (注) 1 監査役寺西尚人及び監査役野田謙二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 常務取締役コーポレート本部長西川隆司は、代表取締役社長西川 徹の実弟であります。
3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、6名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する管理体制、統制システムの構築に努めてまいります。あわせて、法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行を経営方針に掲げ、企業価値の継続的向上を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

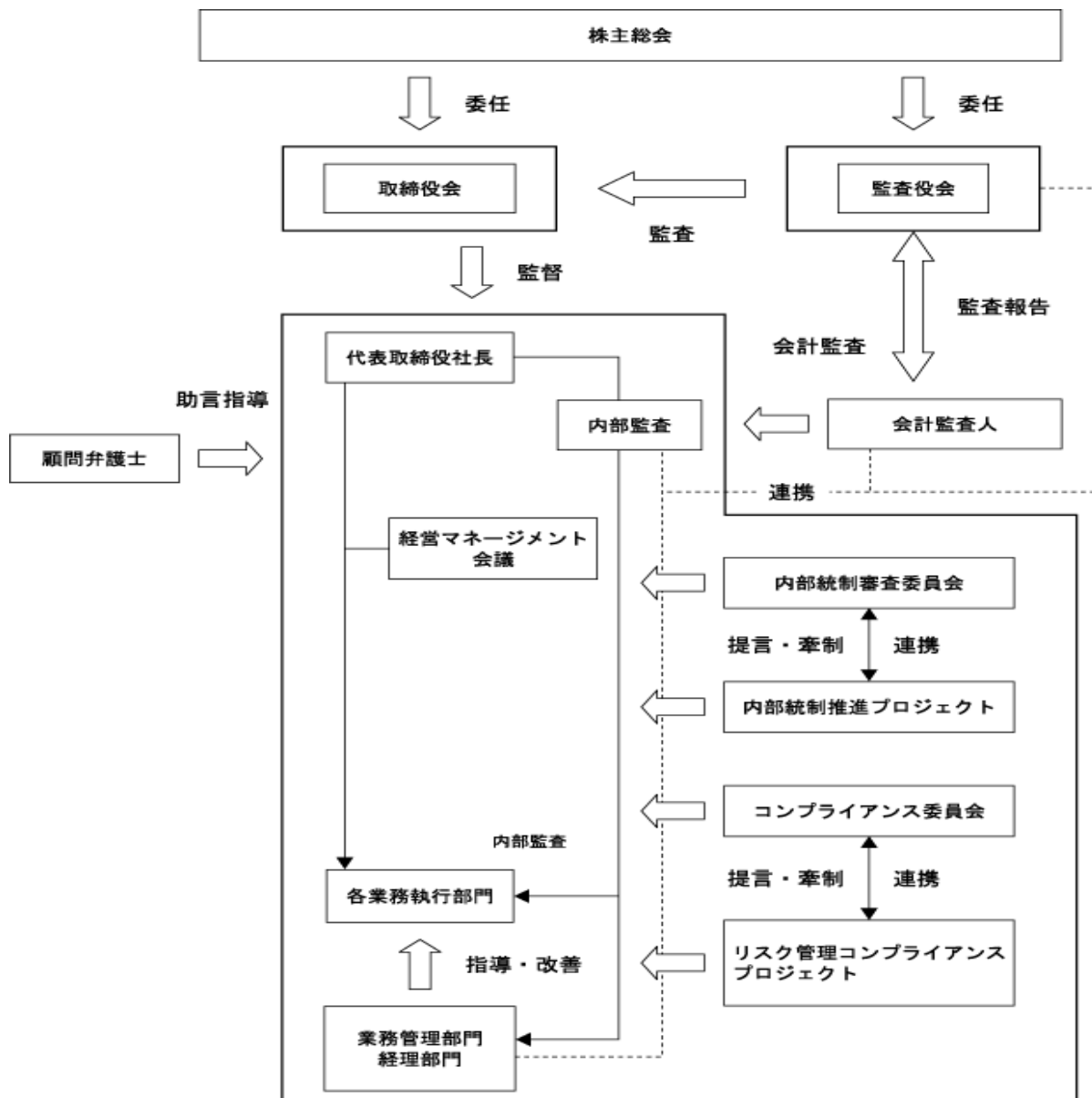
①会社の機関の基本説明

・当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、会社規模・事業内容に鑑み取締役5名の体制を採っておりますが、社外取締役は選任しておりません。

また、取締役会の意思決定に基づき、現場の迅速な業務執行を行うため6名の執行役員を選任し、機動的な経営の実現を図っております。

・監査役会につきましては、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されております。

②コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関および内部統制システムといたしましては、取締役会を業務執行の重要事項決定機関および取締役職務執行の監督機関と位置づけております。監査役（監査役会）は、独立した立場で、取締役の職務執行が法令・定款に違反せぬよう監視、監督を行っております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員を部門業務執行の最高責任者と位置づけ、権限委譲を定着させております。なお、執行役員は取締役との兼務はなく、取締役（会）の少数精鋭化、独立化を支えています。

取締役会を補完し機動的に業務執行を行うため、全取締役、常勤監査役、全執行役員による「経営マネジメント会議」を開催し、事業環境の変化に即応する体制をとっております。

日常の業務が、適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制推進プロジェクトを中心に内部統制システムを構築しております。また、内部統制システムの運用をチェック、審査する機関として内部統制審査委員会を設立し、内部統制推進プロジェクトと連携して内部統制システムの充実を図っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、社長直轄の独立部門として、承認を得た監査計画（半期ごとの年度計画）に基づき、全社、全部門を対象に監査を実施しております。内部監査は、業務監査と会計監査に大別され、業務監査は業務プロセスの正当性を、会計監査は会計処理、資産保全の状況をそれぞれ調査し、監査結果が得られた是正、改善事項を通じ、業務の効率化、財務情報の信頼性向上に寄与しております。なお、内部監査部門の要員は現在1名ですが、業務管理部門・経理部門と連携し監査の質的向上を図っております。

監査役は、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役等から業務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所における業務、財産の状況調査のほか、会計監査人からの報告および打合せを通じ、取締役の職務執行が法令・定款に則っているか否かを監査しております。

また、内部監査部門は監査役に対し、内部監査の年度計画、実施状況および結果、改善状況について報告するとともに、相互に情報および意見の交換を行うことにより、監査役と内部監査部門との連携した監査の実施に努めております。

⑤会計監査の状況

会計監査人は、新日本監査法人を選任しております。当社は、同監査法人との間で、会社法および証券取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度の会計監査の状況は、次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士について

指定社員 業務執行社員 西田英樹、神尾忠彦

・監査業務に係る補助者の構成について

公認会計士 6名

会計士補 8名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、推進する組織として管理部門担当取締役を責任者とする「リスク管理コンプライアンスプロジェクト」を設置しております。また、業務プロセスに関する統制は、主として業務管理部門・経理部門が担い、情報システムに関する統制は、情報システム部門が、各部門の情報管理の徹底を図っております。

顧問弁護士には、会社業務全般に関し法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①取締役および監査役の報酬

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	136,630千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	18,059千円 (4,050千円)
合計	8名 (2名)	154,689千円 (4,050千円)

- (注) 1. 上記の報酬の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金（取締役34,189千円）および役員退職慰労引当金（取締役2,367千円、監査役212千円）を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月26日開催の第71回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし使用人分給与を含まない）と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年9月26日開催の第71回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

②監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	16,000千円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬の金額	2,730千円
合計	18,730千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第71期事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第71期事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)並びに第72期事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第71期 (平成18年6月30日)		第72期 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,496,292		2,682,652		
2 受取手形	※2	1,790,487		1,701,900		
3 売掛金		5,852,259		5,627,667		
4 商品		992,612		873,699		
5 前払費用		35,582		35,894		
6 繰延税金資産		92,094		42,065		
7 未収入金		1,163		—		
8 その他		4,327		14,375		
貸倒引当金		△13,768		△4,853		
流動資産合計		11,251,051	85.2	10,973,402	82.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		442,609		342,745		
減価償却累計額		△210,685	231,923	△165,007	177,738	
(2) 構築物		130,113		62,485		
減価償却累計額		△116,187	13,926	△55,776	6,709	
(3) 機械装置		86,110		81,531		
減価償却累計額		△81,558	4,551	△77,371	4,160	
(4) 工具器具備品		171,047		186,174		
減価償却累計額		△135,503	35,544	△143,804	42,369	
(5) 土地			13,403		6,172	
有形固定資産合計			299,349		237,149	1.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			64,637		56,018	
(2) 電話加入権			12,083		12,083	
(3) その他			—		1,112	
無形固定資産合計			76,721		69,214	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,020,580		1,447,475	
(2) 破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権			10,211		8,661	
(3) 長期前払費用			377		127	
(4) 繰延税金資産			182,703		164,146	
(5) 差入保証金			316,257		337,037	
(6) 役員保険積立金			50,836		59,612	
(7) 入会金			5,100		3,400	
貸倒引当金			△9,247		△8,039	
投資その他の資産合計			1,576,819	11.9	2,012,422	15.1
固定資産合計			1,952,890	14.8	2,318,786	17.4
資産合計			13,203,941	100.0	13,292,188	100.0

区分	注記 番号	第71期 (平成18年6月30日)		第72期 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	買掛金	7,808,199		7,705,374	
2		未払金	221,031		118,364	
3		未払費用	81,356		82,682	
4		未払法人税等	308,951		306,513	
5		未払消費税等	39,715		39,601	
6		前受金	335,562		310,708	
7		預り金	75,694		83,476	
8		役員賞与引当金	24,110		34,189	
9		その他	5,752		6,226	
		流動負債合計	8,900,372	67.4	8,687,136	65.3
II 固定負債						
1		退職給付引当金	692,994		724,129	
2		役員退職慰労引当金	83,216		—	
3		長期未払金	—		85,795	
		固定負債合計	776,210	5.9	809,924	6.1
		負債合計	9,676,582	73.3	9,497,060	71.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	569,375	4.3	569,375	4.3
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	814,474		814,474	
		(2) その他資本剰余金	687		751	
		資本剰余金合計	815,162	6.2	815,226	6.1
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	125,475		125,475	
		(2) その他利益剰余金				
		別途積立金	709,000		709,000	
		繰越利益剰余金	1,042,954		1,332,614	
		利益剰余金合計	1,877,429	14.2	2,167,089	16.3
4		自己株式	△6,418	△0.0	△3,426	△0.0
		株主資本合計	3,255,548	24.7	3,548,264	26.7
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	271,809	2.0	246,862	1.9
		評価・換算差額等合計	271,809	2.0	246,862	1.9
		純資産合計	3,527,358	26.7	3,795,127	28.6
		負債・純資産合計	13,203,941	100.0	13,292,188	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,744,956	100.0		25,832,529	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		842,770			992,612		
2 当期商品仕入高	※1	21,027,980			21,797,542		
合計		21,870,750			22,790,155		
3 期末商品たな卸高		992,612	20,878,138	84.4	873,699	21,916,455	84.8
売上総利益			3,866,817	15.6		3,916,073	15.2
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		24,529			26,657		
2 広告宣伝費		16,804			15,535		
3 手数料		114,630			109,155		
4 受注前活動費		326,589			286,511		
5 交通費		120,925			122,748		
6 貸倒引当金繰入額		7,492			—		
7 役員報酬		109,269			152,560		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		11,520			2,579		
9 役員賞与引当金繰入額		24,110			—		
10 給与手当		1,564,074			1,551,738		
11 退職給付費用		68,346			66,349		
12 福利厚生費		223,510			224,518		
13 交際費		36,069			28,752		
14 通信費		52,198			55,247		
15 消耗品費		66,902			68,937		
16 租税公課		32,098			35,323		
17 賃借料		346,508			350,103		
18 減価償却費		25,287			49,155		
19 その他		107,413	3,278,282	13.2	95,643	3,241,517	12.6
営業利益			588,535	2.4		674,556	2.6

区分	注記 番号	第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		465			536		
2 受取配当金		9,475			12,190		
3 保険事務手数料		—			2,647		
4 その他		8,185	18,125	0.1	4,477	19,851	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		1,359			1,189		
2 売上割引		254			—		
3 貸倒損失		—			2,550		
4 為替差損		1			—		
5 その他		—	1,615	0.0	245	3,985	0.0
経常利益			605,045	2.5	690,422		2.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—			48,568		
2 ゴルフ会員権償還益		8,000			—		
3 投資有価証券売却益		24,084			260		
4 ゴルフ会員権売却益		—			585		
5 貸倒引当金戻入益		120	32,204	0.1	9,792	59,206	0.2
VII 特別損失							
1 役員退職慰労引当金 繰入額		71,696	71,696	0.3	—	—	—
税引前当期純利益		565,553	2.3		749,628	2.9	
法人税、住民税及び 事業税	304,036			305,775			
法人税等調整額	△30,376	273,659	1.1	85,863	391,639	1.5	
当期純利益		291,894	1.2		357,989	1.4	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	569,375	814,474	471	814,946
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			215	215
役員賞与の支給				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	215	215
平成18年6月30日残高(千円)	569,375	814,474	687	815,162

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成17年6月30日残高(千円)	125,475	709,000	830,143	1,664,618	△16,436	3,032,503	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△57,622	△57,622		△57,622	
当期純利益			291,894	291,894		291,894	
自己株式の取得					△79	△79	
自己株式の処分					10,098	10,314	
役員賞与の支給			△21,460	△21,460		△21,460	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	212,811	212,811	10,018	223,045	
平成18年6月30日残高(千円)	125,475	709,000	1,042,954	1,877,429	△6,418	3,255,548	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	207,644	207,644	3,240,148
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△57,622
当期純利益			291,894
自己株式の取得			△79
自己株式の処分			10,314
役員賞与の支給			△21,460
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	64,165	64,165	64,165
事業年度中の変動額合計(千円)	64,165	64,165	287,210
平成18年6月30日残高(千円)	271,809	271,809	3,527,358

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	569,375	814,474	687	125,475	709,000	1,042,954	△ 6,418	3,255,548
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 68,329		△ 68,329
当期純利益						357,989		357,989
自己株式の処分			63				2,992	3,056
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	63	—	—	289,659	2,992	292,715
平成19年6月30日残高	569,375	814,474	751	125,475	709,000	1,332,614	△ 3,426	3,548,264

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	271,809	3,527,358
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 68,329
当期純利益		357,989
自己株式の処分		3,056
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 24,947	△ 24,947
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 24,947	267,768
平成19年6月30日未残高(千円)	246,862	3,795,127

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第71期	第72期
		(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		565,553	749,628
2 減価償却費		62,596	61,855
3 退職給付引当金の増加額		40,245	31,135
4 役員退職慰労引当金の 増加又は減少(△)額		83,216	△83,216
5 貸倒引当金の増加又は減少(△)額		3,639	△10,123
6 役員賞与引当金の増加額		24,110	10,079
7 受取利息及び受取配当金		△9,940	△12,726
8 支払利息		1,359	1,189
9 投資有価証券売却益		△24,084	△260
10 固定資産売却益		△646	△48,568
11 ゴルフ会員権償還益		△8,000	—
12 ゴルフ会員権売却益		—	△585
13 役員賞与支払額		△21,460	—
14 売上債権の増加(△)又は減少額		△1,042,769	313,177
15 たな卸資産の増加(△)又は減少額		△149,842	118,912
16 仕入債務の増加又は減少(△)額		1,646,928	△102,825
17 前受金の減少額		△66,406	△24,853
18 未払金の減少額		△77,428	△99,385
19 未払消費税等の増加又は減少(△)額		9,757	△114
20 その他		19,187	84,099
小計		1,056,015	987,419
21 利息及び配当金受取額		9,326	13,340
22 利息支払額		△1,359	△1,189
23 法人税等支払額		△162,918	△307,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		901,064	691,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△13,673	△35,888
2 有形固定資産の売却による収入		2,815	116,469
3 無形固定資産の取得による支出		△21,681	△24,142
4 投資有価証券の取得による支出		△169,275	△469,219
5 投資有価証券の売却による収入		42,068	360
6 ゴルフ会員権の償還による収入		13,100	—
7 ゴルフ会員権の売却による収入		—	2,347
8 貸付による支出		—	△900
9 貸付金の回収による収入		1,172	180
10 差入保証金の増加額		△1,698	△20,779
11 その他		△4,991	△8,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,163	△440,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,680,000	1,510,000
2 短期借入金返済による支出		△1,680,000	△1,510,000
3 配当金の支払額		△57,572	△67,962
4 自己株式の取得による支出		△79	—
5 自己株式の処分による収入		10,314	3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,338	△64,906
IV 現金及び現金同等物の増加額		701,562	186,360
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,794,730	2,496,292
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,496,292	2,682,652

重要な会計方針

項目	第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>得意先の仕様に基づく発注商品 個別法による原価法 常備保管商品 移動平均法による原価法 その他保守用品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械装置・工具器具備品 5～20年 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械装置・工具器具備品 5～20年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること、さらに、近年の役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財政内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するためのものであります。 この変更により、当事業年度の発生額11,520千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額71,696千円は特別損失に計上し、その結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,520千円減少、税引前当期純利益は83,216千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、24,110千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,527,358千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた未収入金(当期末残高1,770千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示していた保険事務手数料(前事業年度2,537千円)は重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>また、前事業年度までは独立科目で掲記していた売上割引(当期245千円)は営業外費用の10/100未満となった為、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

<p>第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金について) 当社は、役員の報酬制度改正の一環として平成18年9月26日開催した定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の支給を各役員の退職時とすることを決議したことに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金85,795千円を長期未払金に振り替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第71期 (平成18年6月30日)	第72期 (平成19年6月30日)
<p>※1 担保に供している資産 投資有価証券のうち、115,610千円を仕入債務 3,229,044千円の担保に供しております。</p> <p>2</p> <p>3 保証債務 当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度によ る金融機関からの貸付に対する保証債務は 115,997千円であります。</p>	<p>※1 担保に供している資産 投資有価証券のうち、117,100千円を仕入債務 3,129,707千円の担保に供しております。</p> <p>※2 期末日満期手形について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 したがって、当期末日は銀行休業日のため、 次の期末日満期手形が当期末残高に含まれて おります。 受取手形 91,249千円</p> <p>3 保証債務 当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度によ る金融機関からの貸付に対する保証債務は 109,133千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。 人件費 1,243,780千円 経費 321,229千円 計 1,565,010千円 なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。	※1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。 人件費 1,387,738千円 経費 334,300千円 計 1,722,038千円 なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。
※2	※2 固定資産売却益は社宅(土地・建物等)の売却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	3,432,475	—	—	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	42,900	76	27,000	15,976

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少は、ストックオプション行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	57,622千円	17.00円	平成17年6月30日	平成17年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,329千円	20.00円	平成18年6月30日	平成18年9月27日

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	3,432,475	—	—	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

--	--	--	--	--

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	15,976	—	8,000	7,976

(注) 減少は、ストックオプション行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	68,329千円	20.00円	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,187千円	24.00円	平成19年 6月30日	平成19年 9月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>2,496,292千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,496,292千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>2,682,652千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,682,652千円</u>

(リース取引関係)

第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	111,086	49,326	61,759	工具器具備品	110,048	53,986	56,061
車輛運搬具	55,446	22,002	33,444	車輛運搬具	49,468	24,159	25,309
合計	166,532	71,329	95,203	合計	159,517	78,145	81,371
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
35,077千円				32,166千円			
1年超				1年超			
61,241				50,423			
計				計			
96,319				82,589			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
39,053千円				38,065千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
37,369				36,405			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,631				1,790			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	532,201	994,813	462,611
小計	532,201	994,813	462,611
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	28,138	24,045	△4,093
小計	28,138	24,045	△4,093
合計	560,339	1,018,858	458,518

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
42,068	24,084

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,721

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	951,647	1,378,929	427,281
小計	951,647	1,378,929	427,281
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	77,912	66,925	△10,987
小計	77,912	66,925	△10,987
合計	1,029,559	1,445,854	416,294

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
360	260

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,621

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度の退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度の退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△685,811千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,441千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△59,623千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△692,994千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△685,811千円	ロ	未認識数理計算上の差異	52,441千円	ハ	未認識過去勤務債務	△59,623千円	ニ	退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△692,994千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△717,553千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,529千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△51,106千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△724,129千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△717,553千円	ロ	未認識数理計算上の差異	44,529千円	ハ	未認識過去勤務債務	△51,106千円	ニ	退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△724,129千円												
イ	退職給付債務	△685,811千円																																			
ロ	未認識数理計算上の差異	52,441千円																																			
ハ	未認識過去勤務債務	△59,623千円																																			
ニ	退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△692,994千円																																			
イ	退職給付債務	△717,553千円																																			
ロ	未認識数理計算上の差異	44,529千円																																			
ハ	未認識過去勤務債務	△51,106千円																																			
ニ	退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△724,129千円																																			
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,203千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,080千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,706千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,517千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">62,626千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">114,099千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	39,203千円	ロ	利息費用	13,080千円	ハ	数理計算上の差異の費用処理額	7,706千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△8,517千円	ホ	確定拠出年金掛金等	62,626千円	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	114,099千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,766千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,716千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,777千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,517千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">62,717千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">114,460千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	39,766千円	ロ	利息費用	13,716千円	ハ	数理計算上の差異の費用処理額	6,777千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△8,517千円	ホ	確定拠出年金掛金等	62,717千円	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	114,460千円
イ	勤務費用	39,203千円																																			
ロ	利息費用	13,080千円																																			
ハ	数理計算上の差異の費用処理額	7,706千円																																			
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△8,517千円																																			
ホ	確定拠出年金掛金等	62,626千円																																			
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	114,099千円																																			
イ	勤務費用	39,766千円																																			
ロ	利息費用	13,716千円																																			
ハ	数理計算上の差異の費用処理額	6,777千円																																			
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△8,517千円																																			
ホ	確定拠出年金掛金等	62,717千円																																			
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	114,460千円																																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)												
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.00%																																			
ハ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.00%																																			
ハ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																			

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第71期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその他の変動要因

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 7名 当社従業員 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成13年9月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年10月1日～平成18年9月30日

(2) スtock・オプションの規模および変動状況

イ. スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	37,000株
権利確定	—
権利行使	27,000株
失効	—
未行使残	10,000株

ロ. 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日
権利行使価格	382円
行使時平均株価	947円
付与日における公正な評価単価	—

第72期（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

ストックオプションの内容、規模及びその他の変動要因

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 7名 当社従業員 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成13年9月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年10月1日～平成18年9月30日

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

イ. ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	10,000株
権利確定	—
権利行使	8,000株
失効	2,000株
未行使残	—

ロ. 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日
権利行使価格	382 円
行使時平均株価	901 円
付与日における公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

第71期 (平成18年6月30日)		第72期 (平成19年6月30日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	24,653千円		24,623千円
	確定拠出年金移行に伴う未払金		その他
	38,355千円		17,441千円
	その他		繰延税金資産(流動)合計
	29,086千円		42,065千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(固定)
	92,094千円		投資有価証券
	繰延税金資産(固定)		47,294千円
	投資有価証券		退職給付引当金
	47,294千円		294,720千円
	退職給付引当金繰入額		長期未払金
	280,107千円		34,918千円
	役員退職慰労引当金繰入額		その他
	33,885千円		3,939千円
	入会金(ゴルフ会員権)		繰延税金資産(固定)小計
	3,990千円		380,873千円
	その他		評価性引当額
	4,133千円		△47,294千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	369,412千円		333,578千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	186,708千円		169,431千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	182,703千円		164,146千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.72%		40.70%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.19%		3.61%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.34%		△0.33%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.13%		1.98%
	過年度更正法人税等		評価性引当額
	1.48%		6.31%
	役員賞与引当金		その他
	1.74%		△0.03%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.53%		52.24%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	48.39%		

(持分法損益等)

第71期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

第72期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

【関連当事者との取引】

第71期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西川 澄 (当社代表取締役社長西川徹・常務取締役西川隆司の実父)	—	—	当社名誉会長	(被所有)直接4.8	—	—	給与の支払	14,400	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

西川澄への給与については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引や、業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しております。

第72期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	横河電機(株)	東京都武蔵野市	43,401,000	制御機器・計測機器製造販売	(被所有)直接11.0 間接0.0 (所有)直接0.2	—	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	2,721,214	買掛金	3,119,254

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西川 澄 (当社代表取締役社長西川徹・常務取締役西川隆司の実父)	—	—	当社名誉会長	(被所有)直接4.8	—	—	給与の支払	14,400	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

西川澄への給与については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引や、業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 1,032円44銭	1株当たり純資産額 1,108円23銭
1株当たり当期純利益 85円84銭	1株当たり当期純利益 104円60銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 85円42銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 104円55銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第71期 (平成18年6月30日)	第72期 (平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,795,127
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,795,127
普通株式の発行済株式数(千株)	—	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	—	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	3,424

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(千円)	291,894	357,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,894	357,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,400	3,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	16	1
普通株式増加数(千株)	16	1

(重要な後発事象)

第71期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第72期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
役員報酬制度見直しの一環として、平成18年9月26日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役5名ならびに監査役1名の役員退職慰労金制度を廃止することを平成18年8月24日開催の取締役会で決議し、平成18年9月26日開催の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止と役員退職慰労金の打切り支給が承認されました。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
横河電機株式会社	681,470	1,127,151
日本瓦斯株式会社	50,000	55,450
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42	49,024
株式会社ムロコーポレーション	55,000	40,975
株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	37,100
水道機工株式会社	69,894	19,290
菊水電子工業株式会社	28,595	18,872
株式会社三菱ケミカルホールディングス	11,777	13,332
リオン株式会社	15,000	12,540
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	12	10,833
昭和電工株式会社	22,855	10,193
株式会社ヤマト	24,000	10,080
株式会社明電舎	17,954	8,061
エスペック株式会社	3,430	6,110
その他13銘柄	67,332	28,459
計	1,097,366	1,447,475

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	442,609	10,612	110,476	342,745	165,007	14,761	177,738
構築物	130,113	—	67,627	62,485	55,776	1,665	6,709
機械装置	86,110	—	4,578	81,531	77,371	162	4,160
工具器具備品	171,047	24,411	9,285	186,174	143,804	16,401	42,369
土地	13,403	—	7,231	6,172	—	—	6,172
有形固定資産計	843,284	35,024	199,199	679,109	441,959	32,990	237,149
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	153,975	97,957	28,777	56,018
電話加入権	—	—	—	12,083	—	—	12,083
その他	—	—	—	1,200	87	87	1,112
無形固定資産計	—	—	—	167,259	98,045	28,864	69,214
長期前払費用	754	122	—	876	748	371	127

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,016	4,853	1,064	13,912	12,892
役員賞与引当金	24,110	34,189	24,110	—	34,189
役員退職慰労引当金	83,216	2,579	85,795	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,846
銀行預金	
当座預金	1,560,263
普通預金	1,119,251
別段預金	1,291
小計	2,680,805
合計	2,682,652

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カルソニックカンセイ株式会社	88,200
株式会社神鋼環境ソリューション	65,780
エスペック株式会社	59,060
味の素エンジニアリング株式会社	49,147
ニチゴー九州株式会社	48,171
その他	1,391,541
合計	1,701,900

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年7月 満期	372,562
平成19年8月 満期	457,760
平成19年9月 満期	572,978
平成19年10月 満期	224,508
平成19年11月 満期	61,450
平成19年12月 満期	12,640
合計	1,701,900

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼商事株式会社	280,491
昭和エンジニアリング株式会社	235,375
東芝ファイナンス株式会社(東芝ファクタリング)	198,576
日産自動車株式会社	192,701
富士電機フィアス株式会社(富士電機システムファクタリング)	168,791
その他	4,551,730
合計	5,627,667

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,852,259	27,025,924	27,250,516	5,627,667	83	78

(注) 消費税および地方消費税の取扱は、税抜にしておりますが、上記は税込みで表示しております。

④ 商品

区分	金額(千円)
制御・情報機器、システム	600,707
計測器	93,586
分析機器	86,213
産業機器その他	93,192
合計	873,699

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
横河電機株式会社	3,119,254
アジレント・テクノロジー株式会社	396,300
横河メータアンドインスツルメンツ株式会社	84,675
日本テクトロニクス株式会社	37,676
横河レンタリース株式会社	33,162
その他	4,034,305
合計	7,705,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nskw.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第72期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第71期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)平成19年8月22日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第70期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)平成19年8月22日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第69期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)平成19年8月22日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第68期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)平成19年8月22日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第67期(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)平成19年8月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月26日

西川計測株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 尾 忠 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川計測株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9月21日

西川計測株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 尾 忠 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川計測株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。